

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月11日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 力

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 情報開示・人事総務担当 瀧 川 浩 二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 情報開示・人事総務担当 瀧 川 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2023年 3月1日 至 2023年 5月31日	自 2024年 3月1日 至 2024年 5月31日	自 2023年 3月1日 至 2024年 2月29日
売上高 (千円)	2,858,356	2,989,418	12,160,519
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,109	70,438	169,955
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	17,873	42,361	231,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,069	75,264	492,256
純資産額 (千円)	4,805,431	7,232,239	7,229,132
総資産額 (千円)	14,975,337	16,714,649	17,974,743
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	2.51	3.97	32.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.83	38.54	35.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期及び第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年5月31日）におけるわが国経済は、世界経済の回復の鈍化に影響を受けつつも、円安や価格改定による企業収益の改善、設備投資の緩やかな増加に支えられ、雇用・所得環境の緩やかな改善が見られました。このような背景のもと、物価上昇の影響を受けながら個人消費は堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向を維持しています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向においては、建設資材の高騰や人員不足に伴い住宅需要が鈍化したことや中国自動車市場において非EV車の需要が鈍化した影響を受け住宅分野や交通・輸送分野は低調に推移しましたが、コロナ禍で低迷していた航空旅客需要が回復、また世界の電力需要の増加などにより航空・宇宙分野や環境・エネルギー分野は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、価格転嫁や生産性向上、コスト削減などの対策を推進し、事業活動を継続してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、金型セグメントの住宅及び交通・輸送関連の生産量が減少しましたが、放電加工・表面処理セグメントの航空・宇宙、環境・エネルギー関連が堅調に推移したことにより、2,989百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益につきましては、増収効果や価格転嫁に加え、動力費などのコスト削減効果により、営業利益は78百万円（前年同期は19百万円の営業損失）、経常利益は70百万円（前年同期は16百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（前年同期は17百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連の航空機エンジン部品が旅客需要の回復により生産量が増加しました。さらに環境・エネルギー関連のガスタービン部品は電力需要を背景に国内向けおよび海外向け案件が堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益面では、ガスタービン部品の価格転嫁や製造・販管固定費抑制などにより、増益となりました。

その結果、売上高は1,931百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は254百万円（同147.1%増）となりました。

金型

金型は、住宅関連では、住宅用国内向けのアルミ押出用金型は価格改定により前期並みで推移しましたが、非住宅用および海外子会社の住宅用アルミ押出用金型の需要が減少したことで、前年同期に比べ減収となりました。また、交通・輸送関連では、セラミックスハニカム押出用金型が中国市場の需要の鈍化を受け、前年同期に比べ減収となりました。利益面では、コスト削減に努めましたが、減収による影響が大きく、減益となりました。

その結果、売上高は856百万円（同12.4%減）、営業利益は82百万円（同48.9%減）となりました。

機械装置等

機械装置等は、機械設備関連のメンテナンスサービスの需要が増加したことや、交通輸送関連の自動車関連プレス部品の価格改定により、前年同期に比べ増収となりました。利益面では増収及びコスト削減により損失の減少となりました。

その結果、売上高は200百万円（同6.0%増）、営業損失は0百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

た。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円減少し、7,761百万円となりました。その主な要因は、借入金の返済による現金及び預金の減少1,072百万円、売掛金の減少321百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、8,952百万円となりました。その主な要因は、リース資産の増加111百万円、建物および構築物の減少35百万円、機械装置及び運搬具の減少73百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,254百万円減少し、5,475百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少183百万円、電子記録債務の増加105百万円、短期借入金の減少1,142百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、4,006百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少100百万円、リース債務の増加89百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、7,232百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加19百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況ならびに研究開発費の金額は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先4社グループ及び商社を含めまして当社グループの売上高の68.4%(2025年2月期第1四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先グループの受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上の96.9%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先4社グループの比率を相対的に下げることによるリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,953,900	10,953,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	10,953,900	10,953,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	10,953,900	-	1,889,190	-	1,757,934

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,667,100	106,671	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	10,953,900		
総株主の議決権		106,671	

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県横浜市港北区新 横浜3-17-6 イノテックビル11階	282,600		282,600	2.58
計		282,600		282,600	2.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131,273	3,058,307
受取手形	47,590	70,770
売掛金	2,615,154	2,293,592
電子記録債権	358,083	410,022
商品及び製品	13,318	16,656
仕掛品	966,951	1,034,807
原材料及び貯蔵品	693,293	699,953
未収入金	135,695	119,033
その他	69,260	58,646
貸倒引当金	29	26
流動資産合計	9,030,591	7,761,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,841,767	1,806,514
機械装置及び運搬具（純額）	1,364,002	1,290,957
土地	4,488,652	4,488,748
リース資産（純額）	536,756	648,501
建設仮勘定	11,850	14,540
その他（純額）	131,188	123,934
有形固定資産合計	8,374,218	8,373,198
無形固定資産		
ソフトウェア	102,048	95,403
その他	7,819	7,056
無形固定資産合計	109,867	102,460
投資その他の資産		
投資有価証券	229,571	258,415
繰延税金資産	147,213	138,637
その他	83,281	80,173
投資その他の資産合計	460,066	477,226
固定資産合計	8,944,151	8,952,885
資産合計	17,974,743	16,714,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	729,606	546,040
電子記録債務	824,869	930,574
短期借入金	1 3,994,770	1 2,851,771
リース債務	152,657	170,517
未払法人税等	87,699	41,951
契約負債	6,017	3,695
賞与引当金	270,016	461,553
その他	665,137	469,831
流動負債合計	6,730,773	5,475,935
固定負債		
長期借入金	1 1,853,299	1 1,752,913
リース債務	452,212	541,733
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,595,770	1,597,260
資産除去債務	54,730	54,834
その他	41,958	42,864
固定負債合計	4,014,838	4,006,474
負債合計	10,745,611	9,482,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,889,190	1,889,190
資本剰余金	1,774,170	1,776,712
利益剰余金	2,881,428	2,849,090
自己株式	189,030	189,030
株主資本合計	6,355,757	6,325,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,092	119,879
為替換算調整勘定	97,064	103,228
退職給付に係る調整累計額	114,758	106,796
その他の包括利益累計額合計	82,398	116,311
非支配株主持分	790,975	789,966
純資産合計	7,229,132	7,232,239
負債純資産合計	17,974,743	16,714,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	2,858,356	2,989,418
売上原価	2,307,778	2,339,080
売上総利益	550,578	650,337
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,712	14,621
給料	209,340	205,410
賞与引当金繰入額	39,630	52,394
退職給付費用	16,234	17,608
旅費及び交通費	18,711	22,394
減価償却費	22,602	21,143
研究開発費	5,796	6,277
その他	240,812	232,311
販売費及び一般管理費合計	569,841	572,162
営業利益又は営業損失()	19,262	78,175
営業外収益		
受取利息	304	1,389
受取配当金	1,440	-
為替差益	-	4,691
受取賃貸料	779	843
受取割引料	784	172
受取損害賠償金	7,711	-
その他	2,455	1,292
営業外収益合計	13,475	8,389
営業外費用		
支払利息	9,158	12,046
為替差損	126	-
賃貸費用	55	55
その他	980	4,024
営業外費用合計	10,321	16,126
経常利益又は経常損失()	16,109	70,438
特別利益		
固定資産売却益	4,462	1,418
特別利益合計	4,462	1,418
特別損失		
固定資産売却損	-	1,190
固定資産除却損	818	25
特別退職金	-	8,812
特別損失合計	818	10,028
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,464	61,828
法人税等	4,534	26,398
四半期純利益又は四半期純損失()	7,930	35,430
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,943	6,931
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,873	42,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,930	35,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,259	19,786
繰延ヘッジ損益	197	-
為替換算調整勘定	59,668	12,085
退職給付に係る調整額	3,875	7,962
その他の包括利益合計	70,000	39,834
四半期包括利益	62,069	75,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,889	76,273
非支配株主に係る四半期包括利益	39,180	1,009

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

前連結会計年度末(2024年2月29日)

一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当第1四半期会計期間末(2024年5月31日)

一部の借入金については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	157,080千円	165,589千円

(株主資本等関係)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月21日 臨時取締役会	普通株式	142,179	20.0	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月19日 定時取締役会	普通株式	74,698	7.0	2024年2月29日	2024年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,690,791	978,336	189,228	2,858,356		2,858,356
その他の収益						
外部顧客への売上高	1,690,791	978,336	189,228	2,858,356		2,858,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,808	1,135	3,587	15,531	15,531	
計	1,701,600	979,472	192,815	2,873,888	15,531	2,858,356
セグメント利益又は セグメント損失()	103,013	161,664	36,131	228,545	247,808	19,262

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 247,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 248,015千円及びセグメント間取引消去206千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,931,862	856,901	200,654	2,989,418		2,989,418
その他の収益						
外部顧客への売上高	1,931,862	856,901	200,654	2,989,418		2,989,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,334	600	7,934	7,934	
計	1,931,862	864,235	201,255	2,997,352	7,934	2,989,418
セグメント利益又は セグメント損失()	254,510	82,612	625	336,497	258,322	78,175

(注)1. セグメント利益の調整額 258,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 258,318千円及びセグメント間取引消去 4千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	1,555,373	634,949	189,228	2,379,551
タイ	-	343,387	-	343,387
その他	135,418	-	-	135,418
顧客との契約から生じる収益	1,690,791	978,336	189,228	2,858,356
外部顧客への売上高	1,690,791	978,336	189,228	2,858,356

(注)「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、「注記事項(セグメント情報等)」に含めて記載しておりますが、地域別の収益の金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より地域別に収益の分解情報を注記しております。

当第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	1,852,326	563,823	200,654	2,616,804
タイ	-	293,078	-	293,078
その他	79,535	-	-	79,535
顧客との契約から生じる収益	1,931,862	856,901	200,654	2,989,418
外部顧客への売上高	1,931,862	856,901	200,654	2,989,418

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2.51円	3.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	17,873	42,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	17,873	42,361
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,108,950	10,671,257

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年4月19日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額

74,698千円

1 株当たりの金額	7 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年 5 月 9 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 讓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲と実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準までに軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。